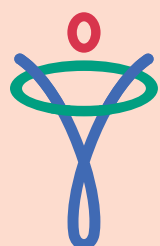


平成20年度

事業報告書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)



大正大学

目 次

	頁
理事長挨拶	1
理事長退任にあたって（所感）	2
I. 学校法人の概要	3
1. 主要な経営指標等の推移	3
2. 建学の精神	4
3. 沿革	5
4. 組織・附属機関等	7
5. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数	9
6. 学部・学科・大学院別定員・学生数等	9
(1) 学部学生数	9
(2) 大学院学生数	9
7. 就職の状況	10
(1) 就職先業種別比率	10
(2) 主な就職先	10
8. 教職員数	11
(1) 教員数（専任教員）	11
(2) 職員数	11
9. 役員等の状況	12
II. 事業の報告（概要）	13
1. 事業方針	13
2. 財務の概要	15
(1) 資金収支計算書	15
(2) 消費収支計算書	19
(3) 貸借対照表	21

中期マスタープランの達成に向けて

大学を取り巻く環境が、一段と厳しくなっているのは御承知のとおりです。単に18歳人口の減少による入学定員の確保の問題のみならず、大学の社会的使命そのものも問われているからです。

本学は時代の波を受けて過去5年間志願者数が毎年約20%減少するという、厳しい状況におかれてきました。特に平成20年度は定員確保はできたものの、その質の問題、さらには定員割れの問題などが現実として迫り、抜本的な改革を余儀なくされました。

そこで20年度は中期マスタープラン構想を立ち上げ、建学の精神を再確認するとともに、これからの本学の運営指標、TSR（大正大学・ソーシャル・レスポンスビリティ）を策しました。社会から信頼される大学に向けて学内の叡智を結集して、ソフトとハードの両面にわたり、スピード感をもって改革に着手したところです。

第一点は意識改革です。大学の社会的責任が問われているなかで、学生にとって満足度の高い教育を提供しているか。また社会に対して学士力のある有為な人材を送り出しているかなどが、喫緊の課題であります。これらについては部会を設け精力的に検討を重ね、早期達成するための教職員の意識改革を推進していくつもりです。

次にハード面では礼拝堂横に新教育・研究棟の新築に着工、平成22年3月末に竣工の予定です。地上8階、床面積8,000㎡に及び、教育・研究環境が一段と改善される予定です。さらに既存部分の改修を通じて、学生により良いサービス提供を可能とするとともに、心和むキャンパスライフのためのランドスケープの整備に取り組み、まず正門を新築しました。一方将来構想も考慮に入れながら、隣接地を購入、校地を拡張し、さらに施設、研究機関の拡充をはかっていく予定です。

次に本学同窓会についてですが、名称を「鴨台会」として、従来の寺院子弟中心の同窓会から、一般卒業生が参加しやすい同窓会を研究中です。今日までの同窓会は、設立四宗派寺院関係者を中心に都道府県別に組織したのですが、一方近年一般家庭のOBが増え、大正大学卒業生情報交換会を組織し、情報交換などをしてきました。そこで同窓会を強化し、より機能を発揮するために、一本化をはかるものです。なお一般学生の同窓会に対する関心の持ち方は、在学中の満足度に比例するといわれています。その意味でも同窓会の未来は教育改革と密接な関係があることを銘記しなければなりません。

平成21年度の志願者数は、長期低落傾向に幸い歯止めがかかり、前年比35%増という結果となりました。アドミッションセンターの努力に負うところが少なくないのですが、これが一時的な傾向か、さらなる増加への一歩か、全く予断を許しません。本学は中期マスタープランに基づき、改革への一歩を踏み出したばかりです。設立宗団の後継者養成は当然ですが、安定的な学生確保と社会的責任を全うするため、全学一丸となって目標達成のため努力する所存であります。

理事長退任にあたって（所感）

里見 達人

平成20年の夏、本学の事務職員の研修会が木更津のかずさアカデミアホールで実施された。

これは柏木事務局長の発意と思うが、課長方を中心としての合宿研修をしたことは本学にとって画期的なことであった。

いま私立大学の情勢は頗る厳しいのである。

18歳人口の激減、高校生や親たちの意識の変化。高校の進路指導の推移は高校主体から本人や親たちへと変わってきている。

マスコミなどは大学全入の時代と大袈裟に騒ぎ立て、高校生の志望はブランド大学、複数の学部をもつ大規模大学へと集中し、小規模大学や地方型の大学は定員未達の苦境に喘ぎはじめている。

まさに私立大学の未曾有の危機の時代が到来した。

各私立大学は、その存続、生き残りに全力をそそいでいる。

しかし顧みて本学の教職員の意識は私には相変わらずの春風駘蕩のように見えたのである。

確かに本学の経営は正常で収入に対しての人件費比率も健全で、その他の財務諸表の全ても小さいながら安定している。

だが設立宗派の補助金も限られているし、国庫助成の増額も寄付金収入もほとんど期待できない。

結局、学校法人の経営は、厳しい経済不況のなかでも学生納付金に頼らざるを得ない、つまりは学生確保こそ重大事なのである。

だが本学は入学志願者がここ数年、年次を追って2割くらいずつ減りつづけてきた。平成20年度の入学生は3月末に漸く定員に達したくらいであった。

このままでは定員割れも、もはや致しかたないかと衷心より憂慮していた。

柏木事務局長の事務職員の合宿研修は大学をプロデュースする事務職員の意識を改革し、危機感を厳しく共有することにあつたと思う。

しかし、平成21年募集に際し、数年つづいてきた志願者減少が突如、奇跡のように変わったのである。前年志願者数に比べ35%も増加したのである。これは大学の正門の新築など施設面の充実もさることながら、新しい改革の意気が敏感に世に問われ形となって現れたものであろうか。

これを一過性のものとしてはならない。ぜひTSRを実現し、大正大学が常に時代とともに生き、社会貢献を旨とする新しい大学でありつづけることを切に祈念してやまないものである。

I. 学校法人の概要

学校法人大正大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、仏教精神により、人間を総合的に理解し、人類の福祉に貢献する人材を養成することを目的としています。

この目的を達成するために設置された学校法人大正大学の平成20年度における概要は以下のとおりです。

1. 主要な経営指標等の推移

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
※学生数(単位：名)					
学 部	4,795	4,655	4,500	4,178	4,059
大学院	297	270	247	263	253
学部志願者数(単位：名)	7,922	8,220	6,622	5,365	4,092
※教職員数(単位：名)					
大学・大学院教員数	116	113	109	107	105
職員数	95	96	94	94	97
帰属収入(単位：百万円)	5,302	5,100	5,028	4,839	4,708
消費支出(単位：百万円)	4,608	4,383	4,418	4,299	4,407
資金収入(単位：百万円)	7,007	7,238	5,642	5,244	7,044
資金支出(単位：百万円)	6,158	7,168	5,257	5,170	7,043
借入金残高(単位：百万円)	450	350	250	150	50
消費収支関係財務比率(単位：%)					
①消費支出比率	86.9	85.9	87.9	88.9	93.6
②学生生徒等納付金比率	83.2	83.3	81.8	80.0	79.6
③人件費比率	46.8	47.5	48.1	50.0	51.6
④教育研究経費比率	29.1	28.6	29.3	27.6	27.8
⑤帰属収支差額比率	13.1	14.1	12.1	11.1	6.4
⑥補助金比率	6.0	6.2	6.9	7.9	7.4
⑦寄付金比率	5.1	5.4	5.6	5.6	6.9
貸借対照表関係財務比率(単位：%)					
⑧流動比率	228.5	279.2	288.5	329.8	349.8
⑨基本金比率	98.9	100.0	98.4	99.1	99.7
⑩負債比率	20.6	17.2	16.6	14.6	13.5

※ 平成20年5月1日現在

(注) 上記指標は、次の算式により算出しています。

- ① 消費支出比率＝消費支出／帰属収入
- ② 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入
- ③ 人件費比率＝人件費／帰属収入
- ④ 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入
- ⑤ 帰属収支差額比率＝(帰属収入－消費支出)／帰属収入
- ⑥ 補助金比率＝補助金／帰属収入
- ⑦ 寄付金比率＝寄付金／帰属収入
- ⑧ 流動比率＝流動資産／流動負債
- ⑨ 基本金比率＝基本金／基本金要組入額
- ⑩ 負債比率＝総負債／自己資金(＝基本金＋消費収支差額)

2. 建学の精神

初代学長 澤柳政太郎博士による「大正大学建学の精神」

「新たに生れ出た大正大学には宗教的敬虔の心持に、大乘仏教的精神が力強く發揮せられねばならぬと考えます。教授講師は申すまでもなく、学生も知識否智慧の熱愛者であり、謙遜真摯の態度を以て真理を求めて已（や）まざるものであつて欲しい。道徳と道理の前には極めて従順であると共に、悪と非理に対しては一步も屈せざる勇氣が溢れることを望みます。必ずしも神秘とは言わない不思議とは申しませんが、何となく聖（きよ）く儼（おごそ）かな靈的の雰囲気が学内に漂って居って、来って此学団に学ぶ者を薰化し感孚（かんぷ、「感じ育てる」の意）するものがあればと存じます。近世世界の文明国を通して自我の覚醒を見んとするは貴ぶべきことでありますが、自己個人の小なる権利、それは仏祖が極力呵責（かしゃく）し給ひし、我慾我執を滔々（とうとう）として主張する風ある間に立ちて、あくまでも利他を念として忘れない様にありたいと存じます。

卒直に自己の過失罪惡を懺悔すると共に、本来具する仏性を開顕して人格の完成に猛然と精進することを望んでおります。少くも善を賛美する優しい心と惡に近づかない猛（たけ）き気を持ちたいと存じます。かかる願望を歩一步満足し行く所に本大学存在の意義が明らかにされるものと信じます。」
(澤柳政太郎「大正大学開学式典式辞」(大正15年稿)より抜粋)

「大正大学は儼（げん）として大学令に依る大学であるばかりでなく宗教的大学である。実に仏教大学である。我が大正大学には宗教的空氣がなければならぬ。又実到大乘仏教的精神が充ち満ちていなければならぬ。(中略)大正大学の使命は大乗仏教的精神を發揚し得て初めて果すことができたと云える。

大正大学は天台真言及び浄土の複数宗派の連合して設立したる連合大学である。一種の総合大学たる觀がある。連合大学存在の意義は単に經濟上に利ありというばかりではない。又単に複数宗派連合の力を以てするが故に設備の上に經營の上に完全を期し得るといふばかりでない。連合大学の大なる目的は主として精神上学問研究にある。複数宗派が能（よ）く協調を保つて大乘仏教的精神の確立を将来するにある。偏見に陥らず、宗我に墮せず、博大にして而（し）かも中正の知見を開発するは蓋（けだ）し連合大学にして始めて成就することができる。(中略)

大正大学は天下の公道の如きもので何人が来つても学んでも歡迎こそすれ拒むことをしない。現に設立宗派に属せざるものも少なく、将来その数は更に増すことと信ずる。(中略)

どうか大正大学は看板を書き換えただけの大学でなくて、真の大学であつて欲しい。又宗教大学であり、仏教大学である實質を具備したものであつて欲しい。更に複数宗派連合の大眼目を成就するものであつて欲しい。即ち宗教的敬虔の精神が学内に常に充ち満ちて居つて此處に学ぶ者に靈感を与える大学であつて欲しい。」
(澤柳政太郎「大正大学の使命」(大正15年稿)より抜粋)

(出典：いずれも昭和五十一年刊『大正大学五十年略史』)

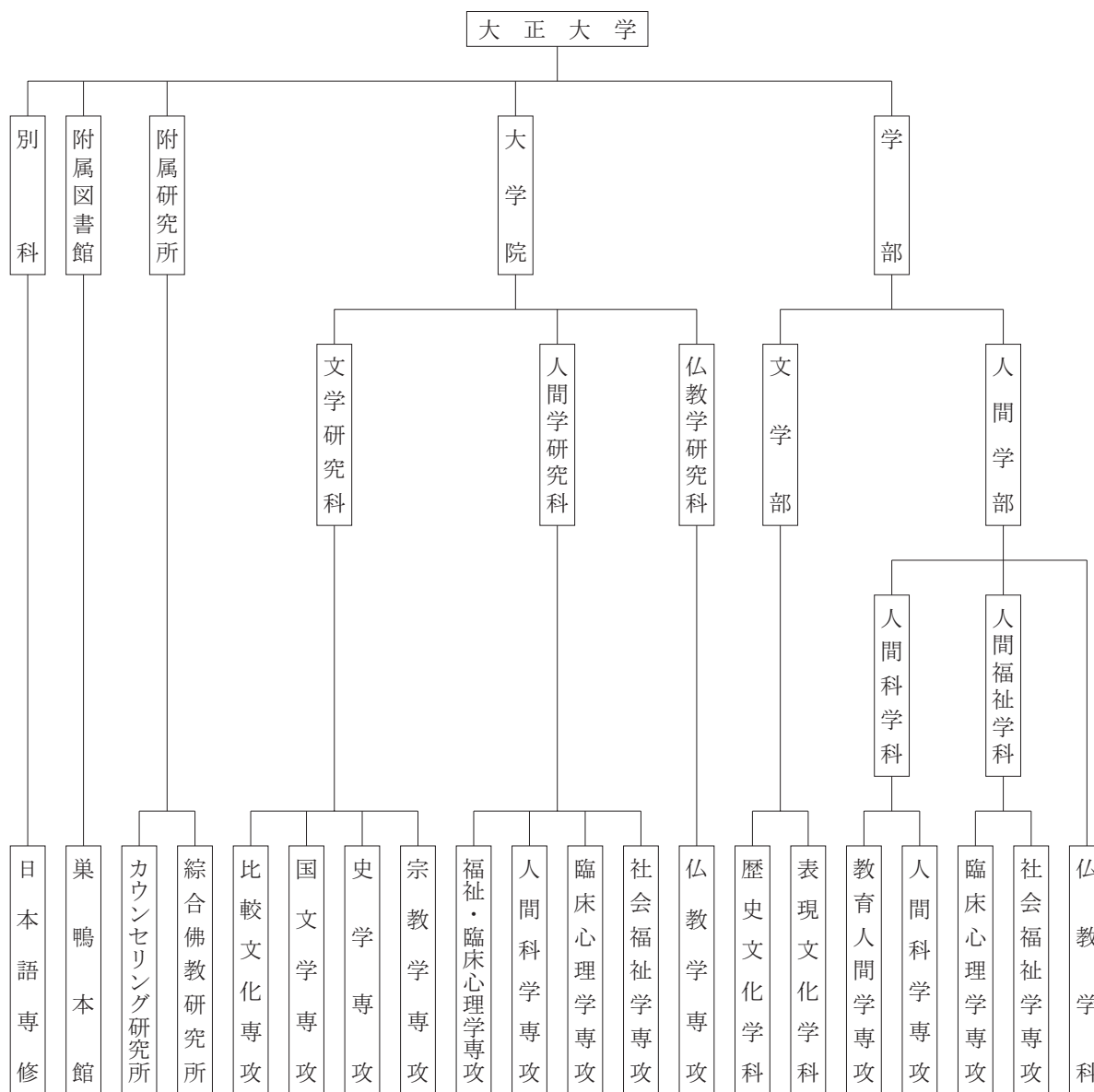
3. 沿革

大正大学のあゆみ		
明治	18年 (1885)	天台宗大学設立
	20年 (1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学 (浄土宗) 設立
大正	3年 (1914)	私立大学智山勸学院設立
	8年 (1919)	高楠、姉崎、前田、村上、澤柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11年 (1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14年 (1925)	天台宗大学、豊山大学 (新義派大学林改称)、宗教大学の学生を仏教連合大学 (大正大学) に編入
	15年 (1926)	大学令による大正大学 (文学部・予科・専門部) 設立、初代学長に澤柳政太郎博士就任、4号館本館竣工
昭和	2年 (1927)	『大正大学学報』第一輯発行 (昭和28年『大正大学研究紀要』と改題)
	4年 (1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18年 (1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23年 (1948)	大正大学高等学校創立
	24年 (1949)	新学制による大正大学 (仏教学部・文学部) 設立認可
	26年 (1951)	大学院修士課程 (仏教学・宗教学・国文学) を設置認可
	31年 (1956)	大学院博士課程 (仏教学・宗教学・国文学) を設置認可
	32年 (1957)	総合佛教研究所開設
	37年 (1962)	大正大学カウンセリング研究所開設
	43年 (1968)	旧本館解体 (現在車寄せ部分は明治村 (犬山市) に移築されています)、3号館新館竣工
	46年 (1971)	旧図書館竣工
	51年 (1976)	埼玉校地校舎取得、埼玉男子寮 (道心寮) 竣工
	53年 (1978)	大学院修士課程・博士課程 (史学) を設置認可
	54年 (1979)	別科 (仏教専修) 設置
	55年 (1980)	ハワイ大学 (米国) と姉妹校関係締結、東國大 (大韓民国) と姉妹校関係締結
	56年 (1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
	57年 (1982)	文学部社会福祉学科認可、6号館学生ホール竣工
	59年 (1984)	1号館本部棟竣工
	61年 (1986)	河南大学 (中国) と姉妹校関係締結、7号館武道場竣工、8号館礼拝堂竣工
	63年 (1988)	仏教学部に仏教文化コース新設

大正大学のあゆみ		
平成	元年 (1989)	日本語教員養成講座開設
	2年 (1990)	生涯教育コース (社会学科)、福祉心理学コース (社会福祉学科)、日本語コース (国文学専攻) を設置
	3年 (1991)	9号館学生クラブ棟竣工
	4年 (1992)	学部学科の改組転換申請、認可
	5年 (1993)	人間学部新設、新教育課程スタート、旧第1カフェテリア竣工、5号館研究棟竣工、11号館体育館竣工
	7年 (1995)	学生総合開発センター開設、ミュンヘン大学 (ドイツ) と教育交流協定締結
	8年 (1996)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻設置認可申請
	9年 (1997)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻開設、大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設、旧第2カフェテリア竣工、12号館弓道場竣工
	10年 (1998)	学部昼夜開講制申請、大学院人間科学専攻設置申請、新3専攻博士課程設置申請、北京大学・上海大学 (中国) と交流協定締結
	11年 (1999)	カフェテリア増築、大学院修士課程 (人間科学専攻) 大学院博士課程 (福祉・臨床心理学専攻) を設置、全学部学科昼間主・夜間主コース開設 (昼夜開講制)、人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止、セミナーハウス購入 (熱海市)
	12年 (2000)	13号館新図書館竣工、社会学科を人間科学科に名称変更
	13年 (2001)	大学院仏教学研究科・人間学研究科設置
	14年 (2002)	2号館新研究棟竣工、大正大学事業法人 (株) ティー・マップ設立
	15年 (2003)	文学部改組 (再編)、表現文化学科、歴史文化学科設置
	17年 (2005)	10号館新教室棟竣工、キャリアエデュケーションセンター (CEC) 開設、ネクスト・コミュニティ・コース (NCC) 開設、ロンドン大学東洋アフリカ研究所 (SOAS) (イギリス)・金剛大学校 (大韓民国) と学術交流協定締結
	18年 (2006)	種智院大学と学術交流協定締結、叡山学院と学術交流協定締結
	19年 (2007)	財団法人大学基準協会より適合認定を受ける、豊島区と区内六大学との連携・協働に関する包括協定締結、板橋区教育委員会とフレンドリースタッフボランティアの派遣に関する協定締結、ウェスタン・ミシガン大学と学術交流協定締結、セミナーハウス売却 (熱海市)
	20年 (2008)	首都圏大学における大学院委託科目等履修生制度に関する協定を四大学 (國學院大學、創価大学、大正大学、東洋英和女学院大学) で締結、新正門竣工

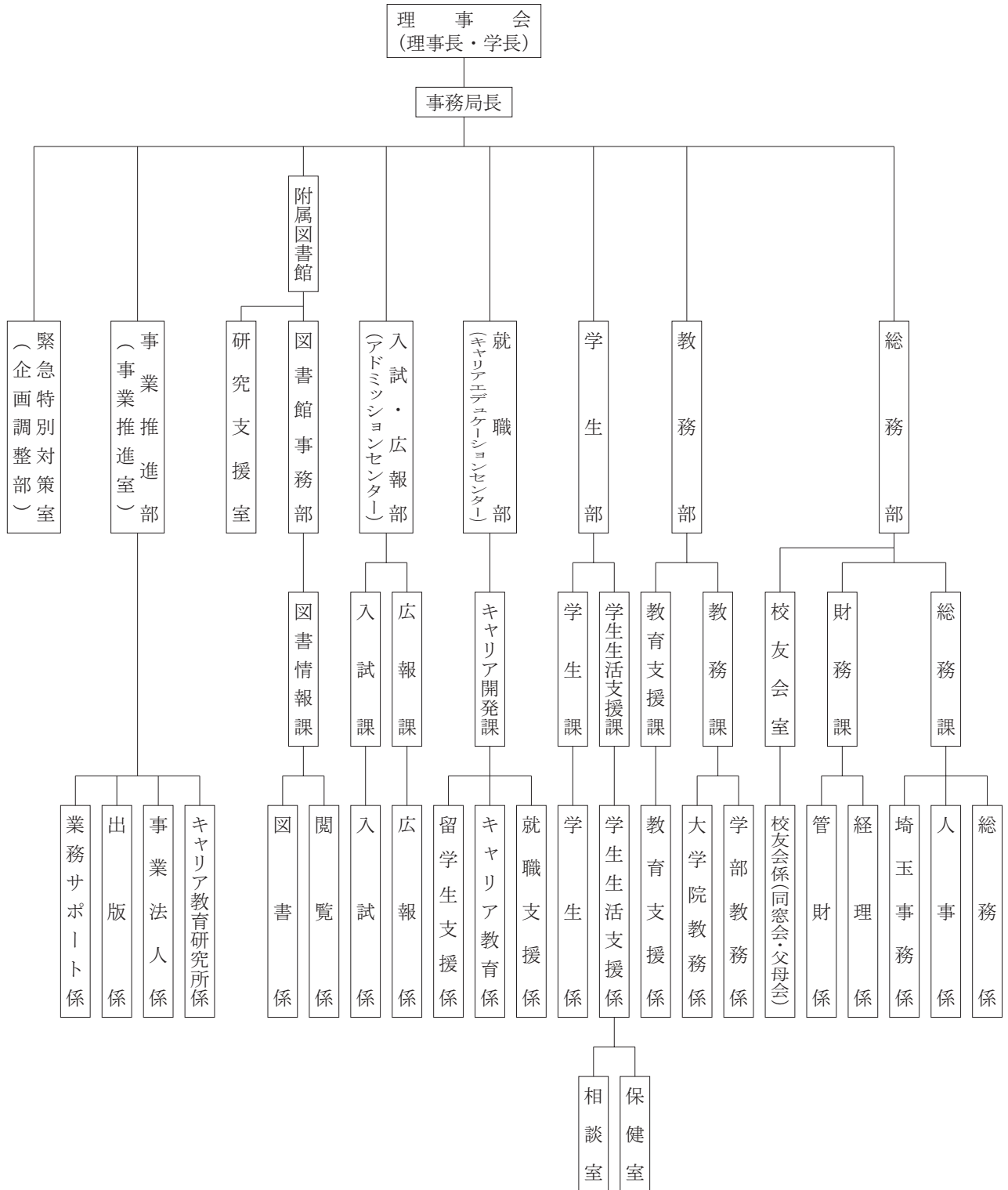
4. 組織・附属機関等（平成21年3月31日現在）

教育機構図



（注）別科（日本語専修）は、平成17年度秋学期より募集を停止

事務機構図



5. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数（平成20年度）

（単位：名）

学部	学科・専攻	志願者数	合格者数	入学者数
人間学部	仏教学科	238	170	124
	人間福祉学科 （社会福祉学専攻） （臨床心理学専攻）	1,323 (550) (773)	528 (276) (252)	274 (153) (121)
	人間科学科 （人間科学専攻） （教育人間学専攻）	759 (578) (181)	368 (234) (134)	231 (135) (96)
	計	2,320	1,066	629
	文学部	表現文化学科	801	292
	歴史文化学科	971	372	201
	計	1,772	664	372
合計		4,092	1,730	1,001

6. 学部・学科・大学院別定員・学生数等（平成20年5月1日現在）

(1) 学部学生数

（単位：名）

学部	学科・専攻	入学定員	収容定員	編入学定員	学生数
人間学部	仏教学科	120	520	20	587
	人間福祉学科 （社会福祉学専攻） （臨床心理学専攻）	225 (140) (85)	966 (600) (366)	33 (20) (13)	1,099 (657) (442)
	人間科学科（～平成19年度）	0	452	16	515
	人間科学科（平成20年度～） （人間科学専攻） （教育人間学専攻）	190 (105) (85)	190 (105) (85)	0 (0) (0)	231 (135) (96)
	計	535	2,128	69	2,432
	文学部	表現文化学科	130	620	20
	歴史文化学科	160	782	26	902
	計	290	1,402	46	1,627
合計		825	3,530	115	4,059

（注） 人間科学専攻、教育人間学専攻は平成20年度4月設置

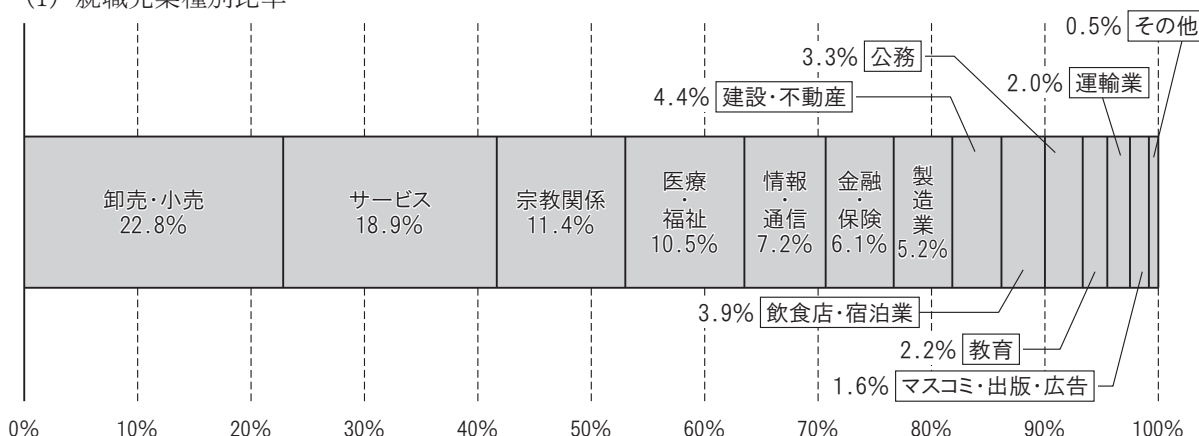
(2) 大学院学生数

（単位：名）

研究科	専攻	博士前期課程（修士課程）			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
仏教学研究科	仏教学専攻	40	80	91	7	21	30
	計	40	80	91	7	21	30
人間学研究科	社会福祉学専攻	15	30	18	—	—	—
	臨床心理学専攻	18	36	38	—	—	—
	人間科学専攻	15	30	4	—	—	—
	福祉・臨床心理学専攻	—	—	—	6	18	10
	計	48	96	60	6	18	10
文学研究科	宗教学専攻	10	20	11	3	9	4
	史学専攻	10	20	28	3	9	5
	国文学専攻	10	20	7	3	9	1
	比較文化専攻	20	40	4	3	9	2
	計	50	100	50	12	36	12
合計		138	276	201	25	75	52

7. 就職の状況（平成21年4月30日現在）

(1) 就職先業種別比率



(2) 主な就職先

卸売・小売	(株)志正堂／(株)明光商会／橋本総業(株)／東邦薬品(株)／(株)JR東日本リテールネット／(株)イトーヨーカ堂／(株)カインズ／(株)セブンイレブン・ジャパン／(株)ユニクロ／(株)ヨドバシカメラ／(株)成城石井／(株)西武百貨店／(株)和真
サービス	(株)コナミデジタルエンタテインメント／(株)ティー・マップ／(株)公益社／(株)船井総合研究所／(株)東京ヒューマニアエンタプライズ ホテル日航東京／NECネットエスアイ(株)／ヤフーバリューインサイト(株)／生活協同組合連合会コープネット事業連合／滝野川自動車(株)／日本SE(株)／文化シャッターサービス(株)／横浜農業(協)／郵便局(株)／茨城県厚生農業(協組連)／埼玉みずほ農業(協)
医療・福祉	日本赤十字社 埼玉県支部／(株)ウイズネット／(株)ベネッセスタイルケア／日本赤十字社 神奈川県支部／(社福)あいのわ福祉会／(社福)さいたま市社会福祉事業団／(社福)賛育会／(社福)信愛報恩会 文京区立湯島高齢者在宅サービスセンター／(社福)新宿区障害者福祉協会／(社福)府中市社会福祉協議会／(社福)筑波会 筑波愛児園／(社福)江東区社会福祉協議会
情報・通信	(株)DTS／(株)円谷プロダクション／(株)日立ハイシステム21／NTTデータ・フィット(株)／共同コンピュータ(株)／エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)／第一生命情報システム(株)
金融・保険	(株)関東つくば銀行／(株)京葉銀行／(株)三井住友銀行／(株)千葉銀行／(株)長野銀行／(株)東京都民銀行／横浜信用金庫／朝日信用金庫／三井生命保険(株)／明治安田生命保険(相)
製造業	(株)日本香堂 東京本店／鶴見製紙(株)／鳥居薬品(株)／(株)フジキン／(株)フルヤ金属／トリンプ・スタッフ・サービス(株)／旭化成(株)／ハリオグラス(株)／中外鑛業(株)／小野測器製造(株)／東洋水産(株)
建設・不動産	(株)IHIプラントエンジニアリング／ゆとりフォーム(株)／大和ハウス工業(株)／東京セキスイハイム(株)／(株)ジェイエーアメニティーハウス／(株)レオパレス21／(株)三井リハウス東京／三菱UFJ不動産販売(株)／東急リバブル(株)／(株)大京
飲食店・宿泊業	(株)サンルートホテルズ／(株)東横イン／日本ビューホテル(株)／(株)プリンスホテル／(株)日本レストランエンタプライズ
公務	さいたま市役所／印西市役所／横浜市役所／警視庁／三郷市役所／東京消防庁／北海道警察本部
教育	(株)日能研／(株)日本ライセンスバンク／(学)大正大学／栃木県立馬頭高等学校
運輸業	(株)JALナビア／原田港湾(株)／郵便事業(株)／(株)アルプス物流
マスコミ・出版・広告	(株)クリエイト／(株)一九堂印刷所／(株)フクイン／六三印刷(株)

8. 教職員数（平成20年5月1日現在）

(1) 教員数（専任教員）

（単位：名）

	教授	准教授	専任講師	合計
人間学部				
仏教学科	12	8	1	21
人間福祉学科	15	10	1	26
(社会福祉学専攻)	(9)	(5)	(1)	(15)
(臨床心理学専攻)	(6)	(5)	(0)	(11)
人間科学科	16	5	0	21
(人間科学専攻)	(8)	(4)	(0)	(12)
(教育人間学専攻)	(8)	(1)	(0)	(9)
計	43	23	2	68
文学部				
表現文化学科	13	0	3	16
歴史文化学科	13	5	0	18
計	26	5	3	34
I 類	0	2	1	3
合計	69	30	6	105

(2) 職員数

（単位：名）

	専任	常勤嘱託	合計
総務部	20	9	29
教務部	11	9	20
学生部	6	3	9
就職部	5	1	6
入試・広報部	8	0	8
附属図書館	9	3	12
事業推進部	2	1	3
企画調整部	4	1	5
その他	0	5	5
合計	65	32	97

9. 役員等の状況（平成21年3月31日現在）

理事	理事長	杉谷義純				
	学長	小峰彌彦				
	常任理事	若槻繁隆	岡本宣丈	吉田宏哲		
	相談役	里見達人				
	理事	榎本昇道	粕谷利通	疋田精俊	石上善應	小澤憲珠
監事		山田俊和	五十嵐賢二	鈴木中也	安孫子虔悦	
評議員		多田孝文	塩入法道	村上興匡	榊義孝	坂本正仁
		木村秀明	小山典勇	廣澤隆之	本多隆仁	鷲見定信
		小此木輝之	勝崎裕彦	平石淑子	シャウマン・ ヴェルナー	西郷泰之
		小暮道樹	谷晃昭	小倉秀清	※吉田宏哲	※里見達人
		※石上善應	小野静雄	※岡本宣丈	※杉谷義純	※若槻繁隆
		清雲俊元	千野法人	静永純一	里見嘉嗣	
顧問		濱中光礼	川田聖成	岡部快圓	里見法雄	

（注）評議員のうち、※印を付した6名は理事を兼務

II. 事業の報告（概要）

1. 事業方針

(1) 事業背景

わが国の高等教育を取り巻く環境は大きく変化してきています。

- ・少子化による18歳人口の減少、受験人口の減少
- ・大学の 신설、学部学科の増設
- ・学生の質の変化
- ・全入時代の到来
- ・高等教育のグローバル化

このような環境変化は大学間の競争を生み、二極化の傾向が現出しています。

危機感をもった大学が学生の確保はもちろん、入学後の教育環境の体制や施設等環境の充実につとめ成果を上げる一方で、対応の遅れた大学は取り残され、市場評価が得られなくなり、淘汰される時代となってきました。

(2) 基本方針

このような厳しい環境のなか、本学の状況は、少子化の影響を受け、志願者が過去5年連続して減少傾向にありました。この状況を放置することは、本学の評価レベルの低下にもつながり、最終的には教育活動の継続を困難なものにしてしまうおそれがあります。

本学では、また、緊急対策として施設設備充実のための第Ⅰ期中期計画をまとめ、正門工事、新教育・研究棟、新クラブ練習棟の建築工事をスタートさせるとともに、全教職員への経営環境の変化の周知と同時に経営管理に対する意識変革をも図りつつ、大胆なスクラップと投資効果を重視したビルドを行いました。

しかしながら、今日のような厳しい環境を乗り越え、さらに社会的責任を果たし得る大学として存在感を発揮しつつ、経営の安定を確保するために、第Ⅱ期中期計画の策定をすすめることにし、諮問委員会を組織し、キャンパス総合整備計画（仏教・博物館棟構想、ランドスケープ構想）、教育・研究における中期ビジョン（新仏教学部構想、人間学部再編、4学部構想）等を中間報告としてまとめ、これらの計画を平成21年度以降順次実行していくことにしています。

(3) 主な重点事業

教学面では、

i. 本学が、社会やステークホルダー（関係するすべての人々）からの期待や要請に取り組み、かつ、本学の教育・研究活動の成果を社会に還元することにより、信頼と敬愛される大学となることを目指して、TSR（大正大学・ソーシャル・レスポンシビリティ）を構築しました。

今後はTSRを運営の基本として、教育のビジョン・目標、経営・運営を行っていきます。上段の基本方針で示した第Ⅱ期中期計画はTSRの具体的な活動のひとつです。

ii. 平成21年度からアーバン福祉学科が開設されることになり学生募集を開始しました。「アーバン」とは単に「都市」の意味でなく、人が集まる＝都市化することによって生じるさまざまな社会的問題を福祉の視野から検証していこうとするものです。

iii. 平成21年度から表現文化学科に「英語コミュニケーション」「カルチュラルスタディーズ」「クリエイティブライティング」「映像文化」の4つのコースが開設されることになり学生募集を開始しました。実践的な内容を取り入れ「表現」と「文化」の本質に迫り、物事を感じながら生きる「想像」をクリエイティブな「創造」とし、さまざまな分野で活躍できる人材を育成することを目指します。

iv. 第Ⅰ類科目の「大学入門」を、「大学生活への適応」「人格形成（キャリアデザイン）」「基礎的学習スキルの修得」の3つの要素とし、大学生活上の基礎知識を学ぶ科目としました。

経営管理面では、

i. 大学の維持・向上のためには、黒字経営（帰属収支戻の黒字）が絶対条件であり、予算編成にあたっては、前年度と同様に帰属収支戻（帰属収入－消費支出）を最重要視し、無駄を排除し、効率化を重視した予算編成を行いました。

- ii. 全入時代、情報開示時代にあつて、「赤字経営」「財務内容不良」とされた学校に対して、受験生の敬遠は当然の理であり、本学においても財務内容のさらなる改善は、学生の確保という観点からも必須です。

具体的には、平成19年度末で84%である負債性引当金（退職給与引当金）の引当率100%を引き続き目指していきました（平成20年度末93%）。

- iii. 学生生徒納付金以外の収入として、大正大学事業法人の株式会社ティー・マップからの寄付金を5千万円に増額しました。これにより、例年80%を超えていた帰属収入における学生生徒納付金比率が79.6%と向上しました。

今後も寄付金募集体制の見直しや特別補助金の効率的申請等を検討していきます。

教育・研究環境の整備では、

- i. 平成17年度に作成した「施設設備長期（10ヶ年）修繕計画」に基づいて、建物や施設の修繕・改修工事を行っていましたが、施設設備充実のために、6・7・11号館及びシャワー棟を解体し新たに新教育・研究棟及び新クラブ練習棟の建築を行うことになりました。

なお、施設設備充実の第一段として、正門の新築を行いました。今後、キャンパス総合整備計画として既存建物の改築を行う予定です。

- ii. 学生の就職指導や留学支援にかかる施設整備のためにCEC（キャリアエデュケーションセンター）窓口の改築。また、受験生対応の環境として新たに「受験生応援スペース」を開設し、入試学生スタッフを配置して来校する高校生の対応環境の整備を行いました。
- iii. 図書館内の歩行時の騒音対策として防音カーペットを敷設し、騒音の苦情が激減しました。また、利用者用パソコンを入れ替え、利用者の利便性の改善を行いました。

(4) その他の主な事業

- ・株式会社ニチイ学館と業務協定を締結
- ・「としまコミュニティ大学」への講師派遣契約締結
- ・シンポジウム形式を取り入れた学内学術研究発表会（テーマ「脳と心」）開催
- ・入試アドバイザー（事務局職員の相互協力）による東京都城北三区（板橋、北、豊島）高校訪問
- ・FMラジオを活用した入試広報実施
- ・助手制度の運用開始（一部の学科・専攻）
- ・クリッカー（リモコンによる学生回答システム）の導入
- ・就職が決定した学生を「学生就活アドバイザー」とし、就職相談体制の充実を図る
- ・UBC大学、ミュンヘン大学へ語学研修生派遣
- ・ハワイ大学、ミュンヘン大学、上海大学、北京大学へ協定留学生派遣
- ・ミュンヘン大学、東西大学、ウェスタンミシガン大学からの日本文化研修生受け入れ
- ・ミュンヘン大学、北京大学、上海大学、河南大学、東國大学、金剛大学、東西大学からの協定留学生受け入れ
- ・図書館館内環境整備（展示ケース増設、館内・配架案内サイン及び掲示板取り替え）
- ・大正大学フェア開催（北海道）
- ・同窓会ホームカミングデイ開催（社会福祉学専攻と連携）
- ・同窓会支部による公開講演会開催（千葉、愛知）
- ・総合佛教研究所特別講座の開催（16回）
- ・カウンセリング研究所公開事例検討会開催（7回）
- ・カウンセリング研究所地域精神保健研修会開催（6回）

2. 財務の概要

(1) 資金収支計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、全ての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

資金収入と資金支出の差額である次年度繰越支払資金は、42億8,061万2,114円となり予算を1億2,601万4,267円上回りました。

これは主として、収入面で入試検定料及び前受金を主に、全般的に予算を上回り、支出面で主要項目である人件費、教育研究経費、管理経費がいずれも予算を下回ったことによるものです。

次に、主な科目について説明します。

イ) 資金収入

学生生徒等納付金収入は、37億4,575万5,200円となり、学生数（除短期留学生）は平成20年5月1日現在で4,312名（前年同月比△129名）となっています。

手数料収入は、1億2,924万8,510円となり、入学検定料収入が主なものであり、志願者数は実数ベースで3,961名（前年度比+31.3%）となりました。

寄付金収入は、3億1,734万円となり、一般寄付金のうち新入生寄付金は2,349万円にて、これは前年度を367万円下回っています。

また、その他の寄付金（受配者指定寄付金）5,000万円は、本学の事業法人ティー・マップからのものです。

補助金収入は、3億4,887万7,117円となり、そのうち国庫補助金は、

一般補助 2億3,137万3,000円（前年度比△4,202万7,000円）

特別補助 1億1,518万8,000円（前年度比+973万2,000円）

留学生補助 144万9,000円（前年度比△19万8,000円）

合計3億4,801万円（前年度比△3,249万3,000円）となっています。

ロ) 資金支出

人件費支出は、24億2,996万2,972円となりました。

平成20年5月1日現在の専任教員数は、教授69名、准教授30名、講師6名、計105名で、前年度比では2名の減少となっており、専任職員数は、65名で前年度と同人数となっています。

教育研究経費支出は、9億4,416万9,300円となりました。教育研究活動に必要な消耗品費、光熱水費、印刷製本費、学生諸費、研究費、賃借料、委託費等が主な支出です。

学生募集経費、学校全般にかかる経費、法人の運営に必要な諸経費である管理経費支出は、5億2,190万2,326円となりました。

借入金等返済支出1億円は、図書館棟建設に際し銀行から借り入れた借入金（利率1.975%）の返済にて、本件後借入残高は、5,000万円となり平成21年度に完済となる予定です。

施設関係支出は、11億7,004万7,966円となりました。

建物支出では、10号館厨房設備関係6,453万7,961円

構築物支出では、正門新築工事6,871万9,462円

建設仮勘定支出では、新教育・研究棟建築関係10億275万1,729円が主なものです。

設備関係支出は、1億4,307万4,878円となりました。

その他の機器備品では、10号館厨房機器2,021万3,445円

図書支出では、9,429万1,511円

が主なものです。

資産運用支出のうち、運用の主なものとして、退職給与引当特定資産（社債）積上げ1億円、大学整備費引当特定資産（社債）積上げへ2億円、総合仏教研究費引当特定資産（社債）1億円（定期より振替）となっています。

今年度末の運用合計は32億9,841万円（前年度比+1億62万7,000円）となりました。

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,739,125,000	3,745,755,200	△6,630,200
授業料収入	2,938,795,000	2,958,046,500	△19,251,500
入学金収入	250,296,000	249,381,000	915,000
実験実習料収入	11,914,000	12,387,000	△473,000
施設設備資金収入	483,950,000	487,915,000	△3,965,000
特別講座料収入	17,480,000	15,139,000	2,341,000
その他の納付金収入	36,690,000	22,886,700	13,803,300
手数料収入	95,643,000	129,248,510	△33,605,510
入学検定料収入	85,000,000	118,473,000	△33,473,000
試験料収入	495,000	566,000	△71,000
証明手数料収入	2,198,000	2,363,260	△165,260
大学入試センター試験実施手数料収入	3,900,000	3,671,350	228,650
その他の手数料収入	4,050,000	4,174,900	△124,900
寄付金収入	318,740,000	317,340,000	1,400,000
特別寄付金収入	84,740,000	83,950,000	790,000
一般寄付金収入	184,000,000	183,390,000	610,000
その他の寄付金収入	50,000,000	50,000,000	0
補助金収入	355,800,000	348,877,117	6,922,883
国庫補助金収入	355,000,000	348,010,000	6,990,000
地方公共団体補助金収入	300,000	367,117	△67,117
学術研究振興資金収入	500,000	500,000	0
資産運用収入	45,777,000	50,276,387	△4,499,387
受取利息・配当金収入	45,000,000	49,499,387	△4,499,387
運用利益収入	777,000	777,000	0
事業収入	7,210,000	3,925,536	3,284,464
補助活動収入	2,800,000	3,080,393	△280,393
受託事業収入	210,000	808,500	△598,500
その他の事業収入	4,200,000	36,643	4,163,357
雑収入	92,270,000	104,721,655	△12,451,655
私立大学退職金財団交付金収入	84,000,000	91,362,100	△7,362,100
その他の雑収入	8,270,000	13,359,555	△5,089,555
前受金収入	931,200,000	968,100,700	△36,900,700
授業料前受金収入	560,000,000	582,230,700	△22,230,700
入学金前受金収入	220,000,000	235,430,000	△15,430,000
実験実習料前受金収入	1,200,000	810,000	390,000
施設設備資金前受金収入	150,000,000	149,630,000	370,000
その他の収入	2,783,775,505	2,450,765,199	333,010,306
退職給与引当特定預金からの繰入収入	136,870,000	136,870,000	0
留学費引当特定預金からの繰入収入	14,000,000	14,000,000	0
大学整備費引当特定預金からの繰入収入	1,501,250,000	1,209,183,975	292,066,025
大学整備引当特定資産からの繰入収入	299,373,000	299,373,000	0
施設修繕引当特定預金からの繰入収入	13,600,000	13,982,591	△382,591
高柳奨学基金引当特定預金からの繰入収入	205,610,000	204,859,606	750,394
高柳奨学基金引当特定資産からの繰入収入	199,850,000	199,850,000	0
第3号基本金引当資産からの繰入収入	150,760,000	150,760,000	0
前期末未収入金収入	146,614,166	146,614,166	0
預り金受入収入	111,300,000	67,723,522	43,576,478
仮払金回収収入	0	3,000,000	△3,000,000
立替金戻入収入	4,548,339	4,548,339	0
資金収入調整勘定	△1,008,800,000	△1,074,511,622	65,711,622
期末未収入金	△20,000,000	△85,711,622	65,711,622
前期末前受金	△988,800,000	△988,800,000	0
前年度繰越支払資金	4,279,319,317	4,279,319,317	
収入の部合計	11,640,059,822	11,323,817,999	316,241,823

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,504,713,407	2,429,962,972	74,750,435
教員人件費支出	1,517,786,400	1,487,828,381	29,958,019
職員人件費支出	811,009,401	766,216,985	44,792,416
役員報酬支出	30,040,000	30,040,000	0
退職金支出	145,877,606	145,877,606	0
教育研究経費支出	1,032,263,031	944,169,300	88,093,731
消耗品費支出	50,972,026	44,592,374	6,379,652
光熱水費支出	92,375,000	87,858,077	4,516,923
旅費交通費支出	20,223,040	14,585,062	5,637,978
奨学費支出	47,784,000	46,931,000	853,000
通信費支出	18,573,792	14,612,972	3,960,820
印刷製本費支出	95,541,580	82,535,163	13,006,417
修繕費支出	94,265,501	83,867,614	10,397,887
厚生費支出	1,557,000	708,800	848,200
留学費支出	5,370,000	5,251,359	118,641
学生諸費支出	98,868,448	87,717,221	11,151,227
研究費支出	93,811,399	81,759,631	12,051,768
実験実習費支出	5,319,351	4,589,406	729,945
手数料支出	23,032,350	21,340,592	1,691,758
会議費支出	687,000	403,136	283,864
公租公課支出	72,400	25,000	47,400
損害保険料支出	8,769,940	8,423,487	346,453
賃借料支出	70,666,043	68,551,955	2,114,088
委託費支出	297,565,251	285,126,516	12,438,735
雑費支出	6,808,910	5,289,935	1,518,975
管理経費支出	581,272,992	521,902,326	59,370,666
消耗品費支出	16,439,809	12,379,597	4,060,212
光熱水費支出	11,800,000	10,698,008	1,101,992
旅費交通費支出	13,280,260	9,158,537	4,121,723
通信費支出	7,133,220	4,699,984	2,433,236
印刷製本費支出	50,741,423	47,958,418	2,783,005
修繕費支出	11,403,569	9,658,094	1,745,475
厚生費支出	15,764,320	13,152,870	2,611,450
諸会費支出	3,852,060	3,778,210	73,850
会議費支出	512,600	269,709	242,891
渉外費支出	16,801,993	8,523,310	8,278,683
公租公課支出	5,371,900	1,294,560	4,077,340
広告費支出	232,489,800	231,521,585	968,215
損害保険料支出	5,703,000	5,440,433	262,567
賃借料支出	10,742,693	9,040,937	1,701,756
委託費支出	155,431,557	136,853,862	18,577,695
寄付金支出	7,000,000	7,000,000	0
雑費支出	16,804,788	10,474,212	6,330,576
借入金等利息支出	2,971,000	2,970,376	624
借入金利息支出	2,971,000	2,970,376	624
借入金等返済支出	100,000,000	100,000,000	0
借入金返済支出	100,000,000	100,000,000	0
施設関係支出	1,501,258,326	1,170,047,966	331,210,360
建物支出	27,722,924	94,322,385	△66,599,461
構築物支出	68,460,402	72,973,852	△4,513,450
建設仮勘定支出	1,405,075,000	1,002,751,729	402,323,271
設備関係支出	124,569,374	143,074,878	△18,505,504
教育研究用機器備品支出	18,770,654	18,545,401	225,253
その他の機器備品支出	11,298,720	30,237,966	△18,939,246
図書支出	94,500,000	94,291,511	208,489
資産運用支出	1,526,612,300	1,634,868,699	△108,256,399
退職給与引当特定預金への繰入支出	146,870,000	148,283,466	△1,413,466
退職給与引当特定資産への繰入支出	100,000,000	100,000,000	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
留学費引当特定預金への繰入支出	16,000,000	16,000,000	0
校地等取得事業引当特定預金への繰入支出	5,300	4,098	1,202
大学整備費引当特定預金への繰入支出	691,250,000	595,000,000	96,250,000
大学整備費引当特定資産への繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
施設修繕引当特定預金への繰入支出	200,000	279,790	△79,790
高柳奨学基金引当特定預金への繰入支出	1,520,000	201,532,678	△200,012,678
高柳奨学基金引当特定資産への繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金への繰入支出	7,000	1,008,667	△1,001,667
狩野俊英奨学基金特定預金への繰入支出	0	2,000,000	△2,000,000
第3号基本基金引当資産への繰入支出	170,760,000	170,760,000	0
その他の支出	274,855,059	283,116,898	△8,261,839
前期末未払金支払支出	190,555,059	190,555,059	0
預り金支払支出	61,300,000	76,243,008	△14,943,008
前払金支払支出	20,000,000	11,438,294	8,561,706
立替金支払支出	3,000,000	4,880,537	△1,880,537
[予備費]	(9,007,606)		
	35,992,394		35,992,394
資金支出調整勘定	△199,045,908	△186,907,530	△12,138,378
期末未払金	△190,000,000	△177,861,622	△12,138,378
前期末前払金	△9,045,908	△9,045,908	0
次年度繰越支払資金	4,154,597,847	4,280,612,114	△126,014,267
支出の部合計	11,640,059,822	11,323,817,999	316,241,823

注記 予備費（9,007,606円）の使用額は次のとおりである。

退職金支出 9,007,606円

(2) 消費収支計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31まで）

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、いわば企業会計の損益計算書にあたるものです。

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入及び雑収入の法人に帰属する負債とならない収入で資金収入の当該科目とほぼ同額です。

帰属収入47億780万195円から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は34億8,968万4,898円となり、予算に対し5億8,111万9,898円の増加となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、44億736万8,175円となり、予算を下回ったので、平成20年度決算における帰属収支差額は黒字で3億43万2,020円、消費収支差額は9億1,768万3,277円の支出超過となりました。

次に、消費収支計算書における主要諸指標について報告します。

- | | |
|-----------------------|-------|
| 1) 学生生徒等納付金比率（低い値が良い） | 79.6% |
| 大学平均（平成19年度 除医歯464校） | 71.6% |
| 2) 人件費比率（低い値が良い） | 51.6% |
| 大学平均（平成19年度 除医歯464校） | 51.4% |
| 3) 教育研究経費比率（高い値が良い） | 27.8% |
| 大学平均（平成19年度 除医歯464校） | 29.7% |
| 4) 管理経費比率（低い値が良い） | 11.8% |
| 大学平均（平成19年度 除医歯464校） | 8.7% |

（単位 円）

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,739,125,000	3,745,755,200	△6,630,200
授業料	2,938,795,000	2,958,046,500	△19,251,500
入学金	250,296,000	249,381,000	915,000
実験実習料	11,914,000	12,387,000	△473,000
施設設備資金	483,950,000	487,915,000	△3,965,000
特別講座料	17,480,000	15,139,000	2,341,000
その他の納付金	36,690,000	22,886,700	13,803,300
手数料	95,643,000	129,248,510	△33,605,510
入学検定料	85,000,000	118,473,000	△33,473,000
試験料	495,000	566,000	△71,000
証明手数料	2,198,000	2,363,260	△165,260
大学入試センター試験実施手数料	3,900,000	3,671,350	228,650
その他の手数料	4,050,000	4,174,900	△124,900
寄付金	318,740,000	324,995,790	△6,255,790
特別寄付金	84,740,000	83,950,000	790,000
一般寄付金	184,000,000	183,390,000	610,000
その他寄付金	50,000,000	50,000,000	0
現物寄付金	0	7,655,790	△7,655,790
補助金	355,800,000	348,877,117	6,922,883
国庫補助金	355,000,000	348,010,000	6,990,000
地方公共団体補助金	300,000	367,117	△67,117
学術研究振興資金	500,000	500,000	0
資産運用収入	45,777,000	50,276,387	△4,499,387
受取利息・配当金	45,000,000	49,499,387	△4,499,387
運用利益収入	777,000	777,000	0
事業収入	7,210,000	3,925,536	3,284,464
補助活動収入	2,800,000	3,080,393	△280,393
受託事業収入	210,000	808,500	△598,500
その他の事業収入	4,200,000	36,643	4,163,357
雑収入	92,270,000	104,721,655	△12,451,655
私立大学退職金財団交付金	84,000,000	91,362,100	△7,362,100
その他の雑収入	8,270,000	13,359,555	△5,089,555
帰属収入合計	4,654,565,000	4,707,800,195	△53,235,195
基本金組入額合計	△1,746,000,000	△1,218,115,297	△527,884,703
消費収入の部合計	2,908,565,000	3,489,684,898	△581,119,898

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,463,335,801	2,428,529,242	34,806,559
教員人件費	1,517,786,400	1,487,828,381	29,958,019
職員人件費	811,009,401	766,216,985	44,792,416
役員報酬	30,040,000	30,040,000	0
退職給与引当繰入額	104,500,000	144,443,876	△39,943,876
教育研究経費	1,393,263,031	1,307,823,088	85,439,943
消耗品費	50,972,026	44,592,374	6,379,652
光熱水費	92,375,000	87,858,077	4,516,923
旅費交通費	20,223,040	14,585,062	5,637,978
奨学費	47,784,000	46,931,000	853,000
減価償却額	361,000,000	363,653,788	△2,653,788
通信費	18,573,792	14,612,972	3,960,820
印刷製本費	95,541,580	82,535,163	13,006,417
修繕費	94,265,501	83,867,614	10,397,887
厚生費	1,557,000	708,800	848,200
留学费	5,370,000	5,251,359	118,641
学生諸費	98,868,448	87,717,221	11,151,227
研究費	93,811,399	81,759,631	12,051,768
実験実習費	5,319,351	4,589,406	729,945
手数料	23,032,350	21,340,592	1,691,758
会議費	687,000	403,136	283,864
公租公課	72,400	25,000	47,400
損害保険料	8,769,940	8,423,487	346,453
賃借料	70,666,043	68,551,955	2,114,088
委託費	297,565,251	285,126,516	12,438,735
雑費	6,808,910	5,289,935	1,518,975
管理経費	611,272,992	555,878,836	55,394,156
消耗品費	16,439,809	12,379,597	4,060,212
光熱水費	11,800,000	10,698,008	1,101,992
旅費交通費	13,280,260	9,158,537	4,121,723
減価償却額	30,000,000	43,346,104	△13,346,104
通信費	7,133,220	4,862,481	2,270,739
印刷製本費	50,741,423	38,551,045	12,190,378
修繕費	11,403,569	9,658,094	1,745,475
厚生費	15,764,320	13,152,870	2,611,450
諸会費	3,852,060	3,778,210	73,850
会議費	512,600	269,709	242,891
渉外費	16,801,993	8,398,592	8,403,401
公租公課	5,371,900	1,294,560	4,077,340
広告費	232,489,800	231,521,585	968,215
損害保険料	5,703,000	5,440,433	262,567
賃借料	10,742,693	9,040,937	1,701,756
委託費	155,431,557	136,853,862	18,577,695
寄付金	7,000,000	7,000,000	0
雑費	16,804,788	10,474,212	6,330,576
借入金等利息	2,971,000	2,970,376	624
借入金利息	2,971,000	2,970,376	624
資産処分差額	0	112,166,633	△112,166,633
不動産処分差額	0	111,966,350	△111,966,350
その他の資産処分差額	0	200,283	△200,283
[予備費]	45,000,000		45,000,000
消費支出の部合計	4,515,842,824	4,407,368,175	108,474,649

当年度消費支出超過額	1,607,277,824	917,683,277	
前年度繰越消費支出超過額	544,350,941	544,350,941	
翌年度繰越消費支出超過額	2,151,628,765	1,462,034,218	

(3) 貸借対照表（平成21年3月31日）

有形固定資産は、

建物にて、10号館の厨房設備を主に9,432万円増に対し減価償却及びミニ体育館、武道場の取り壊しによる減あり差引で3億7,399万9,481円の減

新教育・研究棟建設仮勘定では、10億275万1,729円の増

図書では、約9,925万5,194円の増

を主に8億129万9,609円の増となりました。

その他の固定資産は、

新教育・研究棟建設費等支払いのため、大学整備費引当特定預金・資産の取り崩し約7億円を主に5億9,401万473円の減となりました。

流動資産は、

未収入金を主に5,020万3,069円の減となりました。

一方、負債の部で、借入金が増したこともあり、正味資産は3億43万2,020円の増となりました。

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,325,671,439	16,118,382,303	207,289,136
有形固定資産	12,422,088,042	11,620,788,433	801,299,609
土地	1,627,860,042	1,627,860,042	0
建物	6,302,945,805	6,676,945,286	△373,999,481
構築物	178,634,721	117,948,504	60,686,217
教育研究用機器備品	220,903,738	236,919,033	△16,015,295
その他の機器備品	47,855,134	18,849,435	29,005,699
図書	3,040,752,415	2,941,497,221	99,255,194
車輛	384,458	768,912	△384,454
建設仮勘定	1,002,751,729	0	1,002,751,729
その他の固定資産	3,903,583,397	4,497,593,870	△594,010,473
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
保証金	13,680	13,680	0
退職給与引当特定預金	32,440,061	21,026,595	11,413,466
退職給与引当特定資産	1,099,388,000	999,388,000	100,000,000
留学費引当特定預金	64,575,810	62,575,810	2,000,000
校地等取得事業引当特定預金	1,533,635	1,529,537	4,098
大学整備費引当特定預金	419,335,530	1,033,519,505	△614,183,975
大学整備費引当特定資産	1,299,022,000	1,398,395,000	△99,373,000
施設修繕引当特定預金	84,600,604	98,303,405	△13,702,801
高柳奨学基金引当特定預金	34,420,723	37,747,651	△3,326,928
高柳奨学基金引当特定資産	200,000,000	199,850,000	150,000
仏教学奨学基金引当特定預金	4,014,624	3,005,957	1,008,667
狩野俊英奨学基金引当特定預金	2,000,000	0	2,000,000
第3号基本金引当資産	650,478,802	630,478,802	20,000,000
流動資産	4,420,761,821	4,470,964,890	△50,203,069
現金預金	4,280,612,114	4,279,319,317	1,292,797
未収入金	85,711,622	146,614,166	△60,902,544
貯蔵品	38,119,254	28,437,160	9,682,094
前払金	11,438,294	9,045,908	2,392,386
立替金	4,880,537	4,548,339	332,198
仮払金	0	3,000,000	△3,000,000
資産の部合計	20,746,433,260	20,589,347,193	157,086,067

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,210,052,934	1,261,486,664	△51,433,730
長期借入金	0	50,000,000	△50,000,000
退職給与引当金	1,210,052,934	1,211,486,664	△1,433,730
流動負債	1,263,685,844	1,355,598,067	△91,912,223
短期借入金	50,000,000	100,000,000	△50,000,000
未払金	177,861,622	190,555,059	△12,693,437
前受金	968,100,700	988,800,000	△20,699,300
預り金	67,723,522	76,243,008	△8,519,486
負債の部合計	2,473,738,778	2,617,084,731	△143,345,953

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	18,733,249,898	17,535,134,601	1,198,115,297
第3号基本金	650,478,802	630,478,802	20,000,000
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
基本金の部合計	19,734,728,700	18,516,613,403	1,218,115,297

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	1,462,034,218	544,350,941	917,683,277
消費収支差額の部合計	△1,462,034,218	△544,350,941	△917,683,277

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,746,433,260	20,589,347,193	157,086,067

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,036,145,438円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目にかかる収支の表示方法

預り金その他経過項目にかかる収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,371,407,714円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

1,627,860,042円

建物（図書館）

1,757,273,174円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

62,573,326円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券（引当特定資産）の時価情報

(単位 円)

種 類	本年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,698,410,000	2,720,212,000	21,802,000
（うち満期保有目的の債券）	(2,698,410,000)	(2,720,212,000)	(21,802,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	2,698,410,000	2,720,212,000	21,802,000
（うち満期保有目的の債券）	(2,698,410,000)	(2,720,212,000)	(21,802,000)

(2) 学校法人の出資による会社にかかる事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等
 ②資本金の額 10,000,000円 200株
 ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 学校法人の出資状況 10,000,000円 200株（総出資額に占める割合100%）
 入手日 平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株
 ④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	寄付金(受配者指定)	50,000,000
	人件費負担金	0	賃貸料	0
	出版関係	3,923,130	その他	427,795
	光熱水費	2,230,200	合計	56,581,125
当該会社への支払額	(教研)委託費	196,364,671	保険料(内前払金 0)	2,997,150
	(管理)委託費	43,417,243	研究消耗品	2,224,981
	保守料	1,003,800	その他	110,748,179
	印刷費	11,783,000	合計	368,539,024

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	17,682,879	17,682,879	36,220,542	36,220,542
当該会社からの未収入金	1,833,407	3,413,563	1,833,407	3,413,563

⑤当該会社の債務にかかる保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	332,315,628円	162,513,185円
その他の機器備品	42,807,826円	28,919,343円

(4) その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地22,227.56㎡のうち21,173.13㎡を建学以来、学校法人浄土宗教育資団より借り受けています。平成5年1月26日、平成15年10月11日付（面積変更による）土地使用賃貸借契約（期間20年）に基づき、無償にて借り受けています。

また、各契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人浄土宗教育資団は当該土地の返還は求めないこととなっています。

以 上

平成 20 年度 事業報告書

発行日 平成 21 年 5 月 26 日

編集・発行 学校法人大正大学 総務部
〒170-8470 東京都豊島区西巢鴨3-20-1
Tel: 03-3918-7311
Fax: 03-5394-3037
E-mail: info@mail.tais.ac.jp

印刷 有限会社立花印刷

